

【研究ノート】

国際労働移動が開発途上国の賃金格差に及ぼす影響について

The Economic Impact of International Labor Migration on Wage Gaps in Developing Economies

中 村 明
NAKAMURA Akira

はじめに

国際労働移動は、労働の受入国と送出国の生産や労働などに影響を及ぼす。労働移動の結果、労働の受入国と送出国のいずれにおいても国民総生産（国民総所得）が増加するが、両国それぞれの生産要素間の所得分配への影響は対照的となる。生産要素として労働と資本を想定すると、労働の受入国においては、労働者の所得が減少し資本所有者の所得が増加する一方で、労働の送出国においては、労働者の所得が増加し資本所有者の所得が減少する。

このような国際労働移動が労働の受入国の生産や労働などに及ぼす影響は、多くの理論的・実証的研究によって実態が明らかにされてきた。これに比べ、労働の送出国についての事実解明は限られるが、これまで主な研究対象となってきたのが労働を受け入れてきた先進国であることを勘案すれば、労働の受入国の経済厚生と所得分配に対する影響の考察が優先されたのはもっともである¹。

そうしたなかであって、労働の送出国に及ぼす影響の研究も、相対的に数は多くないものの着実に行われてきた。労働の送出国の国民総生産や要素報酬への影響はすでに概ね明らかとなっているが、生産要素としての労働の特性を踏まえて実態の解明を目指した研究が今日に至るまで続いている。本稿は、これまでMarjit and Kar (2005) やYabuuchi and Chaudhuri (2007) などにより行われてきた、技能の差による労働の区分や生産要素の部門間移動などに焦点を当てた理論的分析の帰結をもとに、研究の汎用性の向上の可能性を探ってみたい。

1. 国際労働移動の影響に関する古典的理論

労働や資本といった生産要素の国際移動が、受入国および送出国の双方の経済に及ぼす影響を理論的に明らかにしたのは、MacDougall(1960)である。この古典的な業績では、財の生産において労働と資本の2つの生産要素が想定され、このうち国際資本移動が、資本の受入国および送出国の経済厚生と所得分配に及ぼす影響が明らかにされた。用いられた理論的な枠組みは、マクドゥーガル・モデルと呼ばれ、当初得られた結論は、次の通りである。

資本の受入国では国民総生産（国民総所得）が増加する。また、資本所有者の所得が減少し労働者の所得が増加する。資本の送出国では国民総生産が増加する。また、資本所有者の所得が増加し労働者の所得が減少する²。したがって、資本の受入国および送出国いずれも国民総生産で測った経済厚生は上昇する。一方で、両国それぞれの生産要素間の所得分配には対照的な影響が及ぶ³。

その後、マクドゥーガル・モデルに基づいた国際労働移動の影響に関する考え方が共有されるようになった。国際労働移動の受入国と送出国への影響は次の通りである。労働の受入国では国民総生産が増加する。また、労働者の所得が減少

¹ 日本については友原（2020）、永吉（2020）、アメリカについてはBorjas（2003）、Borjas（2016）、Borjas（2017）などが典型的な研究の例である。また、アメリカについては、中村（2022）および中村（2023）が代表的な研究のサーベイを行っている。

² なお、両国の国内総生産に関しては、資本の受入国の国内総生産は増加するのに対し、資本の送出国の国内総生産は減少する。ただし、資本の受入国の国内総生産の増加額が、資本の送出国の国内総生産の減少額を上回るため、両国の合計では国内総生産は増加する。

³ この結論の前提として、労働は両国間を移動しないと仮定されている。この点を含めたモデルの基礎的な枠組みはMacDougall（1960）、多和田眞・柳瀬明彦（2018）などに立脚する。

し資本所有者の所得が増加する。労働の送出国では国民総生産が増加する。また、労働者の所得が増加し資本所有者の所得が減少する。受入国および送出国いずれも国民総生産で測った経済厚生は上昇する一方で、両国それぞれの生産要素間の所得分配には対照的な影響が及ぶ。

2. 生産要素の移動における資本と労働の差異

国際労働移動が及ぼす影響を考えるうえで、マクドゥーガル・モデルを適用した場合の結論は単純明快である。ただし、労働と資本はともに生産要素でありながら、その性質には違いがある。このため、マクドゥーガル・モデルの枠組みを用いて国際資本移動について導かれた結論を、単純に国際労働移動に当てはめるのは適切でない⁴。国際労働移動が受入国と送出国の経済に及ぼす影響を考察するための理論的枠組みには、考慮すべき余地がある。

国際労働移動を扱った多和田・柳瀬（2018）は近藤（2000）などをもとに、労働移動の資本移動との相違として、①労働市場にける失業の発生、②インフォーマル部門における労働者の存在、③労働者の消費者としての側面、④質の違いによる労働の区分、⑤様々な外部性の発生の5点を指摘している。それぞれの概要は以下の通りである。

① 労働市場における失業の発生

資本が海外に移動した場合は一般に完全雇用されるが、労働の場合は法定最低賃金や労働組合の存在という制度的な要因により失業が発生しうる。

② インフォーマル部門における労働者の存在

外国人労働者は製造業だけでなくサービス業でも就業する。サービス業は正規部門だけでなく非正規部門（インフォーマル部門）が存在するため、インフォーマル雇用が生じる。

③ 労働者の消費者としての側面

資本移動は長期的には企業の利潤最大化行動と関連するのに対し、労働者は家計の構成員として消費者の側面を持つため、労働移動は効用最大化行動を原則として行われる。

④ 質の違いによる労働の区分

労働は知識・技術により様々なタイプに分類される。代表的な分類は必要とされる技能により、技能労働者（skilled labor）と単純労働者（unskilled labor）の2つに区分することである。

⑤ 様々な外部性の発生

労働の国際移動は、異なる文化圏へのヒトの移動という側面を持つため、資本移動と異なり様々な外部性を発生させる。なかでも外国人による犯罪や非合法の移民という負の外部性が問題となる。

以下では、これらのうち「④質の違いによる労働の区分」に焦点を当て、労働を技能労働と単純労働に区分し、それぞれが生産要素として国際移動をする場合、一般に労働の送出国となる開発途上国への影響を考える⁵。

3. マクドゥーガル・モデルに依拠した単純労働および技能労働の国際移動の影響

技能労働と単純労働がそれぞれ国際移動する場合の影響を分析するに際し、マクドゥーガル・モデルを用いた場合の結論を確認する。これまで想定された労働と資本の2つの生産要素を技能労働者と単純労働者に置き換えると、それぞれが国際移動した場合の効果は明らかである。受入国および送出国に及ぼす影響は以下の通りとなる。なお、両国における要

⁴ 多和田眞・柳瀬明彦（2018）203, 205ページ。

⁵ 上記の①から⑤はそれぞれが独立した要素というよりもむしろ相互に関連しているが、まずは質の違いによる労働の区分を優先する。

素価格の差も含めて検討する。

(1) 技能労働者が移動する場合

技能労働者の受入国では国民総生産（国民総所得）が増加する。また、技能労働者の所得が減少し単純労働者の所得が増加する。

技能労働者の送出国では国民総生産が増加する。また、技能労働者の所得が増加し単純労働者の所得が減少するほか、技能労働者の賃金が上昇し単純労働者の賃金が下落する。このため、技能労働者と単純労働者の所得・賃金格差が拡大する。

(2) 単純労働者が移動する場合

単純労働者の受入国では国民総生産が増加する。また、単純労働者の所得が減少し技能労働者の所得が増加する。

単純労働者の送出国では国民総生産が増加する。また、単純労働者の所得が増加し技能労働者の所得が減少するほか、単純労働者の賃金が上昇し技能労働者の賃金が下落する。このため、技能労働者と単純労働者の所得・賃金格差が縮小する。

本稿が注目する送出国への影響に着目すると、以上にみた通り、技能労働者が移動する場合と単純労働者が移動する場合とで、所得・賃金格差に対照的な影響が生じる。技能労働者が移動した場合は、送出国において技能労働者と単純労働者の所得・賃金格差が拡大するのに対して、単純労働者が移動した場合は、送出国において技能労働者と単純労働者の所得・賃金格差が縮小する。このように、技能労働と単純労働への労働の区分をそのままマクドゥーガル・モデルに当てはめると、単純労働者が移動する場合は、送出国において相対的に高賃金の技能労働者と、相対的に低賃金の単純労働者との経済格差が縮小するという結果が導かれる。

4. 技能の差による区分を考慮した国際労働移動の影響に関する理論的研究の系譜

近年では、労働を技能労働と単純労働に区分し国際移動の影響を考える際に、用いる理論モデルを現実には則して拡張する研究が行われてきた。そこからは2つのタイプの労働の国際移動に関して、マクドゥーガル・モデルから得られる帰結と異なる結論が導かれている。ここでは、本稿が対象とする労働の送出国への影響について、賃金格差に及ぼす効果に焦点を絞り代表的な研究を概観する。その際に完全雇用を前提とした特殊の要素モデルを用いたもののみを対象とする。

この枠組みに属する比較的最近の研究であるChaudrui（2019）は、相対的な賃金格差という問題の様々な側面を論じた研究は数多く存在するが、技能労働者の国際移動に関して、労働の送出国となることが多い途上国の賃金格差の帰結はほとんど議論されてこなかったと指摘する。また、途上国における国際労働移動と相対賃金格差を主題として論じた文献は、ほんの2、3しかないとする。なお、これは完全雇用を前提としたヘクシャー＝オリーンモデルに派生する特殊の要素モデルを用いた研究に限った場合であり、失業の存在を導入したいわゆるハリス＝トドロ・モデルを用いたものはより多くが存在する。以下では、Chaudrui（2019）に加え、この問題について論じたMarjit and Kar（2005）およびYabuuchi and Chaudrui（2007）を概観する。

4-1 Marjit and Kar（2005）の2部門モデル

本研究は2つの部門（生産セクター）から成る特殊の要素モデルを用いて、技能労働と単純労働が国際移動する場合の影響を分析している。生産される財は2種類で、用いられる生産要素は、技能労働、単純労働、資本の3種類が想定されている。第1部門では、単純労働と資本を用いて生産が行われ、第2部門では技能労働と資本を用いて生産が行われる。このように、2種類の労働は部門に固有の特殊の要素である一方で、資本は国内の生産部門間を移動する生産要素と仮定されている。この枠組みのもとで、2種類の労働の外国への移動が送出国の賃金格差に及ぼす影響について以下の結論が導かれる。

第1部門での生産における資本の要素報酬の割合⁶が第2部門より小さい場合、技能労働もしくは単純労働の外国への移動は、いずれも送出国の賃金格差を拡大させる。一方で、第1部門の生産における資本の要素報酬の割合が第2部門より

⁶ 生産における資本の要素報酬の割合は、言い換えると財1単位の価格に占める資本のコストの割合を意味する。

大きい場合、技能労働もしくは単純労働の外国への移動は、いずれも送出国の賃金格差を縮小させる。

このように、2種類の労働それぞれが外国に移動する場合の送出国の賃金格差への影響は、技能労働を用いる部門と単純労働を用いる部門の間の、生産における資本の要素報酬の割合の大小に応じて決まる。生産における生産要素の報酬の部門間の関係によっては、技能労働の外国への移動が送出国の賃金格差を縮小させ、また、単純労働の外国への移動が送出国の賃金格差を拡大させるという結論が導かれ、これはマクドゥーガル・モデルから得られた結果とは逆である。

4-2 Yabuuchi and Chaudrui (2007) の3部門モデル

開発途上国の特徴である小国開放経済を想定している。経済は3部門から成り、第1部門は単純労働と土地を使用して農産物を生産する。第2部門は、技能労働と資本を用いて高技能が必要な工業品を生産する。第3部門は、単純労働と資本を使用して低技能で製造可能な工業品を生産する。したがって、土地と技能労働は、それぞれ第1部門と第2部門の特殊な要素である。一方で、単純労働は第1部門と第3部門の間を、また資本は第2部門と第3部門の間を移動する。

こうした生産部門の3部門への拡張に加え、この研究では途上国でしばしば観察される、単純労働における市場の不完全性と貿易パターンの多様性が仮定されている。具体的には、第3部門で雇用される単純労働者の賃金は、労働組合の存在など制度的な理由により、第1部門の労働者が受け取る競争的賃金よりも高くなる。また、この国は第1部門が生産する農産品と第2部門が生産する高技能の工業品を輸出し、第3部門が生産する低技能の工業品の純輸入国と仮定される。

この枠組みのもとで、2種類の労働の外国への移動が送出国の賃金格差に及ぼす影響について以下の結論が導かれる。

仮に、単純労働部門である第3部門での生産における資本の要素報酬の割合が、技能労働部門である第2部門での生産における資本の要素報酬の割合よりも大きければ、技能労働者の外国への移動は、送出国の技能労働者と単純労働者の賃金格差を縮小させる。

また、単純労働部門である第3部門での生産における資本の要素報酬の割合が、技能労働部門である第2部門での生産における資本の要素報酬の割合よりも大きく、加えて特定の条件が成り立てば、単純労働者の外国への移動は、送出国の技能労働者と単純労働者の賃金格差を縮小させる。特定の条件とは、第2部門と第3部門の生産における要素報酬の割合と、第1部門と第3部門にそれぞれ投入される単純労働が単純労働全体に占める割合との間に一定の関係が成立することである⁷。

以上の通り、生産における資本の要素報酬の割合の部門間での大小によっては、技能労働者の外国への移動は、送出国の技能労働者と単純労働者の賃金格差を縮小させうる。これは、マクドゥーガル・モデルから得られた結果と逆の結論である。一方で、生産における資本の要素報酬の割合の部門間での大小に加え、特定の条件を必要とするものの、単純労働者の外国への移動は、送出国の技能労働者と単純労働者の賃金格差を縮小させうるという結論は、マクドゥーガル・モデルから得られた結果と同様である。

4-3 Chaudrui (2019) の2部門モデル

開発途上国を念頭に置いて小国開放経済を仮定し、特殊な要素モデルを用いている。経済には単純労働部門と技能労働部門の2部門が存在し、生産要素は、技能労働、単純労働、資本の3種類が想定されている。第1部門は単純労働と資本を用いて生産を行い、第2部門は技能労働と資本を用いて生産を行う。資本は部門間を移動可能な生産要素である一方で、単純労働と技能労働はそれぞれ第1部門（単純労働部門）と第2部門（技能労働部門）に特殊である。なお、第1部門は経済の輸出部門、第2部門は輸入競争部門である。また、外国へ移動する労働者が負担すべき費用と、入国し居住する際に必要となるビザ（受入国が発給する）の数が考慮されている。

この枠組みのもとで、技能労働者の受入国の移民抑制策、具体的には技能労働者用ビザの発給数の削減が送出国の賃金格差に及ぼす影響について以下の結論が導かれる。

第2部門での生産における資本の要素報酬の割合が第1部門より小さく、かつ技能労働者が外国に移動する際に負担す

⁷ この特定の条件の詳細はYabuuchi and Chaudrui (2007) を参照のこと。

べき費用が十分に小さい場合、受入国の移民抑制策、すなわち技能労働者用ビザの発給数の削減は、送出国の賃金格差を拡大させる。また、第2部門での生産における資本の要素報酬の割合が第1部門より大きく、かつ技能労働者が外国に移動する際に負担すべき費用が十分に小さい場合、受入国の移民抑制策は送出国の賃金格差を縮小させる。

以上の結論は、受入国が技能労働者用ビザの発給数の削減という、移民抑制策を実施した場合について導かれたものであり、マクドゥーガル・モデルから得られた結論との単純な比較は難しい。ただし、受入国による高技能労働者の受入抑制策は、技能労働を用いる部門、および単純労働を用いる部門の間での生産における資本の要素報酬の割合の大小次第で、送出国の賃金格差を拡大させることもあれば縮小させることもある。したがって、受入国への影響はマクドゥーガル・モデルから得られる結論のように一意に定まらないことがわかる。

むすびー今後の課題

本稿では、国際労働移動が労働の送出国に及ぼす影響の理論的研究を概観した。この分野の研究業績は、国際労働移動が労働の受入国の経済に及ぼす影響の研究にくらべ、数は多くないものの着実に行われてきた。そのなかで、技能の差による労働の区分や、生産要素の部門間移動などに焦点を当てた理論的研究のうち代表的な3点について、送出国の技能労働者と単純労働者の賃金格差への影響を中心に概要を整理した。その要旨は表1の通りだが、いずれの研究からも古典的なマクドゥーガル・モデルから得られる単純明快な帰結と異なる結論が導かれている。

表1：技能の差により区分した労働の国際移動の影響に関する代表的な研究の概要

	Marjit and Kar (2005)	Yabuuchi and Chaudrui (2007)	Chaudrui (2019)
部門の数（財の種類）	2	3	2
生産要素の種類	3	4	3
部門に特殊な生産要素	技能労働，単純労働	土地，技能労働	技能労働，単純労働
部門間を移動する生産要素	資本	資本，単純労働	資本
送出国の賃金格差に関する結論，およびマクドゥーガル・モデルの結論との比較	技能労働の外国への移動が送出国の賃金格差を縮小させ、単純労働の外国への移動が送出国の賃金格差を拡大させるという、マクドゥーガル・モデルから得られた結果とは逆の結論となる。	技能労働者の外国への移動は、送出国の賃金格差を縮小させるという、マクドゥーガル・モデルから得られた結果と逆の結論となる。単純労働者の外国への移動は、送出国の賃金格差を縮小させるという、マクドゥーガル・モデルから得られた結果と同じ結論となる。	受入国による高技能労働者の受入抑制策によって、送出国の賃金格差を拡大させることもあれば縮小させることもある。受入国の賃金格差への影響は、マクドゥーガル・モデルから得られる結論のように一意に定まらない。
送出国の賃金格差に関する結論に必要な要因	生産における資本の要素報酬の割合の部門間での大小関係。	生産における資本の要素報酬の割合の部門間での大小関係など。	生産における資本の要素報酬の割合の部門間での大小関係，および技能労働者が外国に移動する際に負担する費用の大きさ。

（出所）各文献と本稿をもとに筆者作成。

労働の外国への移動が送出国の賃金格差に及ぼす影響について、従来型のマクドゥーガル・モデルからは、技能労働者が移動した場合は、送出国において技能労働者と単純労働者の所得・賃金格差が拡大するのに対して、単純労働者が移動した場合は、送出国において技能労働者と単純労働者の所得・賃金格差が縮小するとの帰結を得る。これに対して、Marjit and Kar（2005）は、技能労働と単純労働いずれに関してもマクドゥーガル・モデルの帰結とは逆の結論を導く。また、Yabuuchi and Chaudrui（2007）は、単純労働についてはマクドゥーガル・モデルと同様ながら、技能労働についてはマクドゥーガル・モデルと対照的な結論を得ている。さらに、Chaudrui（2019）は、受入国が技能労働者用ビザの発給数の削減という制策の影響を分析したものであるため、マクドゥーガル・モデルから得られた結論との単純な比較は難しいが、受入国の賃金格差への影響は、マクドゥーガル・モデルから得られる結論のように一意に定まらないことを示す。

このように、本稿で取り上げた研究3点は、いずれもそれぞれのモデルにおいて従来と異なる興味深い結論を導いているため、学術的な功績は大きいといえるが、同時に、結論を得るに際して一定の条件を伴っている。それらの条件のなか

には複雑なものが確認されるため、汎用性を高めるための工夫が求められるのではないか。この点について検討を加え理論的分析の利用度を高めることが、今後の研究課題である。

参考文献

- 近藤健児 (2000) 『国際労働移動の経済学』 勁草書房
- 多和田眞・柳瀬明彦 (2018) 『国際貿易』 名古屋大学出版会
- 友原章典 (2020) 『移民の経済学』 中央公論社 中公新書
- 中村明 (2022) 「移民労働者の経済的影響に関する一考察」『金沢星稜大学論集』 第56巻第1号, 2022年9月 151-154
- 中村明 (2023) 「移民が受入国の労働者の賃金に及ぼす影響について－マリエル難民の事例から」『金沢星稜大学論集』 第57巻第1号, 2023年9月 95-100
- 永吉希久子 (2020) 『移民と日本社会』 中央公論社 中公新書
- Borjas, G.J. (2003), "The Labor Demand Curve Is Downward Sloping : Reexamining the Impact of Immigration on the Labor Market" *Quarterly Journal of Economics* 118, 1335-1374.
- Borjas, G.J. (2016), *We wanted workers: Unraveling The Immigration Narrative*, W W Norton & Co Inc, (岩本正明訳『移民の政治経済学』「第7章 労働市場への影響」白水社, 2018年)
- Borjas, G.J. (2017), "The Wage Impact of the Marielitos : A Reappraisal" *Industrial and Labor Relations Review* vol. 70(5) 1077-1110.
- Chaudhuri, S. (2019), "Anti-immigration Policy in the Destination Country and Skilled-Unskilled Wage Inequality in a Source Economy with or without Unemployment" *International Review of Economics & Finance* 31(3), 465-484
- Jones, R.W. and Marjit, S. (2003), "Economic Development, Trade and Wages" *German Economic Review* 4(1), 1-17.
- MacDougall, D. (1960), "The Benefits and Costs of Private Investment from Abroad: A Theoretical Approach" *Economic Record* 36, 13-35.
- Marjit, S. and Kar, S. (2005), "Emigration and wage inequality," *Economics Letters* 88(1), 141-145.
- Yabuuchi, S. and Chaudhuri, S. (2007), "International migration of labor and skilled-unskilled wage inequality in a developing economy" *Economic Modelling* 24, 128-137